

概要

社会的養護を必要とする児童に対して家庭と同様の養育環境を整備するため、養育里親のリクルートからトレーニング終了後のサポートまでを包括的に実施し、里親登録数等の向上を図る

行政課題

養育里親制度における支援体制（ 1 ）の改善と登録里親数の増加策の検討

大阪府域（大阪市・堺市を除く）では、様々な事情で社会的養護を必要とする児童が、平成30年時点で約1,700人いる。実親への支援を行い、保護された児童が再び家族の元で暮らせるようになることが最も望ましい形ではあるが、現状では、約9割の児童が児童養護施設等で生活していることから、子どもの選択肢を増やすという点において、より家庭的な養育環境として地域社会に根ざした『家庭』としての養育里親家庭を増やしていく必要がある。

- 1：現状では里親になるための「リクルート」「訪問・面接調査」「研修」「児童の委託後の支援」の担当がそれぞれ分かれており、これらをシームレスに連携して実施することで、信頼関係の構築が重要となる養育里親の質・量共に向上が期待できる

委託概要

対象

特定非営利活動法人キーアセットが探索した大阪府吹田子ども家庭センター管内における養育里親候補者

内容

養育里親制度におけるプロセスを包括的に実施

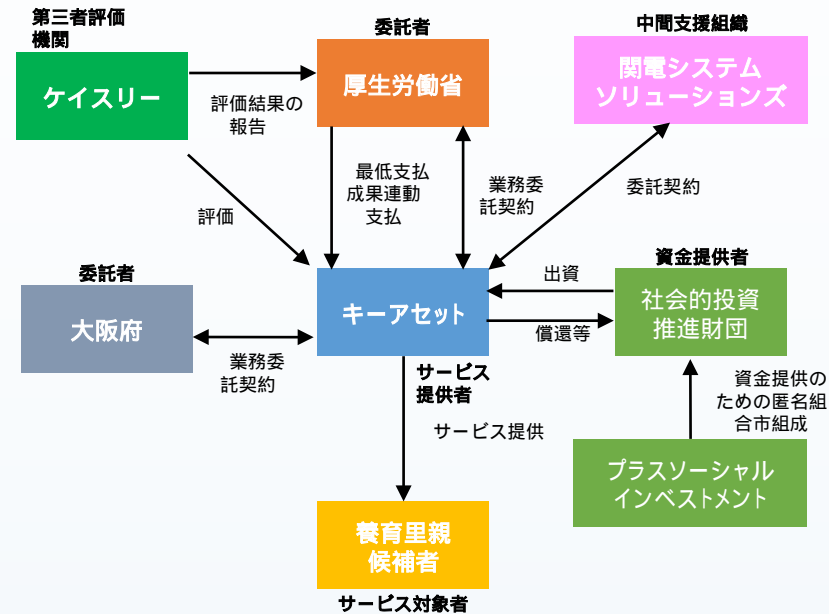
リクルート専門職による養育里親候補者の「リクルート」を実施
 訪問・面接調査（アセスメント）による信頼関係の構築
 6コースに分かれた独自の認定前研修（トレーニング）の実施
 ケースワーカーに対する養育里親候補家庭の詳細な情報提供
 各家庭の課題に応じた研修実施（継続トレーニング）
 委託後の家庭状況に合わせた養育技術向上のための働きかけ支援
 育んできた児童との別れをケアするためのケース終了後のサポート

期間

平成30年 8月～
平成31年 3月

予算

契約総額900万円
 最低支払額400万円
 成果連動型支払い上限額500万円



成果

研修修了数：実績 7 件 / 目標 4 件
里親登録件数：実績 2 回 / 目標 2 件

支払額

900万円

PFS活用の利点

- ・ 事業の成果が可視化され、行政側も納税者側も成果を把握しやすくなる。
- ・ 事業成果の可視化により、行政と民間のサービスの効果が比較可能になる。